5・1 水先問題

5・1・1 水先関連課題に関する懇談会

2007 年の水先制度の抜本改正により、「等級別免許制度の導入」、「水先人養成制度の新設」等、水先人を安定的に確保・育成するための制度が導入された(年報 2006 参照)。その後、施行の状況を踏まえ必要な措置について関係者・有識者において検討が行われ、2013 年 6 月に、二級水先人養成開始、各等級養成規模の設定や、新規三級水先人養成における商船乗船訓練の導入等の見直しがまとめられた(年報 2013 参照)。

しかし、今後約 10 年間に多くの水先人の廃業および後継者不足が見込まれ、特に中小規模水先区(※)および内海水先区における一級水先人の応募者不足が懸念され、2015 年 4 月、国土交通省は、「水先人の人材確保・育成等に関する検討会」(座長 落合誠一東京大学名誉教授)を設置し(年報 2014 参照)、水先人の人材確保、安全対策を含む水先に関する全ての項目について検討を開始した。

同検討会は、2016 年 6 月に、早急に取り組むべき課題として、中小規模水先区対策としての複数免許取得の際の負担軽減・円滑化や、新規免許取得者への支援充実などの対策を盛り込んだ第一次とりまとめを行った(年報 2017 参照)。さらに、水先人の責任制限および水先引受主体の法人化等の課題について審議を重ね、2017 年 9 月に概略以下の第二次とりまとめを行った(【資料 5-1-1-1】)。

同検討会は、検討会の下にモニタリング委員会を設置し、これら施策の実施状況や効果を確認することとし、また、水先人の責任制限等のあり方について勉強会を設置し検討を進めることとしている。

※小規模水先区:水先免許受有者が 3 人未満の水先区

中規模水先区:小規模水先区および大規模水先区(東京湾、伊勢三河湾、大阪湾、内海および
関門水先区)以外の水先区

一方で、上記モニタリング委員会に先駆けて、水先幹事会では、日本水先人会連合会と定期的にモニター会合を開催して、

- 1) 中小規模水先区への支援体制が効率的に計画されているか
- 2) 「安全かつ円滑な水先業務の確保」に向けて、水先人会自ら見直した会則強化が、実効性あるものかどうか、問題事象等についての意見交換を実施することとした。

第二次とりまとめ(概略)

1. 内海水先区対策

内海水先区における船舶の安全および利用者(船社等)の利便を維持していくため、内海水先区水先人会では、①内海水先区における後継者の確保、②船舶の安全および運航能率を確保した応召体制の構築のための取組を実施することとしており、当面の間(3 年間程度)はこれらの取組の一層の推進を促しつつ、その推移を見守る。

2. 水先人試験の合理化

原稿と同等の能力水準を確保しつつ、受験者の負担軽減を目的に、以下の試験制度の見直しを2018年4月1日より実施することとなった。

- ① 試験事項の一部合格制度の新設
- ② 試験事項の一部廃止
- ③ 内海水先区に係る口述試験(港勢図示)の対象海図の見直し

3. 中小規模水先区対策

(1) 派遣支援の水先人に対する支援費用に見合う水先料金への反映

中小規模水先区の水先人不足に対応するために、第一次とりまとめにおいて、近隣水先区との間で相互に複数の免許を取得し、相互に派遣支援を行う体制を構築することとされたが、今後派遣支援の増加により派遣支援費用の増加が見込まれることから、2016年12月に派遣支援費用を水先料金に反映した水先料上限の自動認可に係る大臣公示額の改訂が行われた。この派遣支援を当面(3年間程度)実施し、派遣支援の維持・継続の要否等について検討を行う。

(2) 水先区の見直し

上記派遣支援等の中小規模水先区対策の実効性を十分に検証した上で、水先区の見直しについて検討することとする。また、尾鷲水先区については、同港を取り巻く環境の変化等について検討を行い、安全を確保することが可能な場合には廃止する。

(3) 二級および三級水先人の業務範囲(対象範囲)の見直し

二級および三級水先人の業務範囲に係る船舶の割合は減少していることから、二級および三級水先人のさらなる活用を図る観点から、業務範囲を見直すことが適当か否かを検討することとし、2018年度前半を目途に対象水先区における船舶交通量等に関する調査研究を行う。

4. 水先引受主体の法人化

利用者(船社等)より指摘の「安全かつ円滑な水先業務の確保」および「中小規模水先区の水先人不足に対する円滑な派遣支援の確保」については、前者については、水先業務上の危険性を防止するため業務制限対象の拡大を図るなど、『会員(水先人)の品位保持』『監督及び安全管理』に関する水先人会会則の改正を、後者については、派遣支援に対する会員の協力を規範化する会則の改正を行うこととされ、各水先人会において所要の改正手続きが行われた。今後、これら対策の評価検証を行い、実施効果がない場合には、一つの解決策として考え得る水先引受主体の法人組織の叩き台を作るための調査・検討を行う。